



2023年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年5月15日
東

上場会社名 住友ベークライト株式会社 上場取引所
 コード番号 4203 URL https://www.sumibe.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 総務本部 コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 植田 毅 (TEL) 03(5462)4165
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	284,939	8.3	25,448	△3.9	24,823	△0.3	26,736	3.3	20,289	10.9
2022年3月期	263,114	25.9	26,489	59.2	24,887	25.0	25,880	60.4	18,299	38.6

	基本的1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 事業利益率
	円 銭	%	%	%
2023年3月期	431.19	8.4	7.1	8.9
2022年3月期	388.86	8.5	7.2	10.1

(注) 「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	378,457	257,692	255,358	67.5	5,426.86
2022年3月期	370,836	232,136	229,784	62.0	4,883.23

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	23,618	△15,648	△22,954	99,620
2022年3月期	27,920	△10,468	△19,308	109,217

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00	5,176	28.3	2.4
2023年3月期	—	60.00	—	70.00	130.00	6,117	30.1	2.5
2024年3月期(予想)	—	70.00	—	70.00	140.00		30.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	295,000	3.5	28,500	12.0	21,500	6.0	459.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	49,590,478株	2022年3月期	49,590,478株
2023年3月期	2,535,917株	2022年3月期	2,534,727株
2023年3月期	47,055,134株	2022年3月期	47,056,677株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（百万円未満切り捨て）

（%表示は対前期増減率）

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	99,672	△0.1	7,744	△26.4	16,002	39.1	14,685	92.5
2022年3月期	99,737	10.9	10,515	3.9	11,507	5.9	7,627	—

	1株当たり当期純利益
	円 銭
2023年3月期	312.09
2022年3月期	162.10

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	217,223	126,283	58.1	2,683.78
2022年3月期	214,566	117,693	54.9	2,501.15

(参考) 自己資本 2023年3月期 126,283百万円 2022年3月期 117,693百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ(今後の見通し)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経済環境は、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰とそれらに伴う物価全般の上昇、中国における新型コロナウイルスの感染者増加による景況悪化、コロナ禍からの回復過程により生じた巣ごもり関連需要の終了など激しい変化がみられました。また為替相場は昨年後半に記録的な円安・ドル高となるなど、期を通じて円安傾向が続きました。

このような情勢のもと、当社グループの売上収益は、円安為替評価による海外売上増加に加え、原料価格上昇に対応して製品価格改定を行った結果、前期と比べ8.3%増（以下の比率はこれに同じ）の2,849億39百万円となりました。損益につきましては、半導体関連材料および高機能プラスチック製品の市況悪化に加え、海外拠点での人手不足を背景とする人件費増加、エネルギーコストの高騰などにより、事業利益は、3.9%減の254億48百万円、営業利益は、0.3%減の248億23百万円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、受取利息・受取配当金の増加等により10.9%増の202億89百万円（過去最高益）となりました。

(セグメント別販売状況)

① 半導体関連材料

[売上収益 79,540百万円（前期比 5.0%増）、事業利益 15,323百万円（同 7.2%減）]

半導体関連材料は主力の半導体封止用エポキシ樹脂成形材料が、前年度好調だったパソコンやスマートフォンなど民生向けの需要が、巣ごもり需要終了の影響等により冷え込み、在庫調整局面が長期化していることから販売数量が減少しました。売上収益については原料価格上昇に伴う価格改定と円安影響により増加しましたが、事業利益はコスト削減の取り組みにもかかわらず販売数量減少の影響が大きく前期比減益となりました。

感光性ウェハーコート用液状樹脂は、主要用途であるメモリー需要が堅調に推移しており、販売数量、売上収益ともに前期並みで推移しました。

半導体用ダイボンディングペーストは、民生用途の需要減少、顧客での在庫調整が長期化し、販売数量、売上収益は前期を下回りました。

半導体パッケージ基板材料「LαZ®」シリーズは、中国市場のスマートフォン需要低迷が長期化しており売上収益が減少しました。

② 高機能プラスチック

[売上収益 102,351百万円（前期比 11.0%増）、事業利益 4,637百万円（同 21.9%減）]

高機能プラスチックは、主力の工業用フェノール樹脂およびフェノール樹脂成形材料が、中国での新型コロナウイルス感染者数増加による生産・消費活動の停滞影響で国内・アジア地域の販売数量が大幅に減少しました。製品価格の改定、北米の経済環境改善等による売上収益の押し上げ要因はありましたが、主力のアジア地域での販売数量減少分をカバーできず事業利益は前期を大きく下回りました。

銅張積層板は、エアコン用、LED照明用基板の販売が好調に推移してきましたが、年明け以降、顧客での在庫調整局面に入ったことにより売上収益は前期比で横ばいでした。

航空機内装部品は、航空産業の事業環境改善を背景に売上収益が大幅に増加し、収益力も生産合理化や製品価格改定で改善しました。

③ クオリティオブライフ関連製品

[売上収益 102,273百万円(前期比 8.3%増)、事業利益 9,210百万円(同 24.0%増)]

クオリティオブライフ関連製品は医療機器製品、ビニル樹脂シートおよび複合シートの販売が好調に推移しており、過去最高の売上収益、事業利益となりました。

医療機器製品は、北米向けの採血キット、アジア向けの血液バッグなど輸出販売が好調なことに加え、北米の医療機器製造子会社の業績も好調なことから、売上収益は大幅に増加しました。

バイオ関連製品は、高付加価値品の販売に注力しましたが、国内向け一般品の販売が減少したこともあり売上収益は前期並みでした。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、産業用途が半導体市況の悪化、スマートフォンの販売減などの影響を受けて販売数量が減少しましたが、医薬品包装用途はジェネリック医薬品向けを中心に好調を維持し、食品包装用途も堅調に推移したことから売上収益は前期比で大幅に増加しました。

ポリカーボネート樹脂板および塩化ビニル樹脂板は、原料価格上昇等に対応して製品価格改定を進めて収益力改善に努めてきましたが、サングラス用の偏光板用途で需要回復が遅れており、売上収益は前期比で横ばいでした。

防水関連製品は、新築住宅向け屋根防水工事を中心に需要が回復基調で売上収益は増加しました。

(参考) 個別業績について

個別業績につきましては、2021年10月に医療機器事業をS Bカワスミ株式会社へ事業統合したことによる大幅な減収があるものの、ビニル樹脂シートおよび複合シートの販売増加と円安為替評価により、売上高は996億72百万円と前期比0.1%の減少にとどまりました。営業利益につきましては高機能プラスチックの収益悪化等により77億44百万円で前期比26.4%の減少となりました。経常利益は受取配当金の増加等により前期比39.1%増加の160億2百万円となり、当期純利益では前期比92.5%増の146億85百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べ76億21百万円増加し、3,784億57百万円となりました。

主な増減は、現金及び現金同等物の減少と、棚卸資産および有形固定資産の増加であります。

②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ179億35百万円減少し、1,207億66百万円となりました。

主な増減は、コマーシャル・ペーパーの償還による減少であります。

③資本の部

資本合計は、前連結会計年度末に比べ255億56百万円増加し、2,576億92百万円となりました。

主な増減は、当期利益の計上および為替変動影響による増加と、配当金の支払による減少であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金および現金同等物(以下、資金)は、前連結会計年度末に比べ95億97百万円減少し、996億20百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は236億18百万円となりました。

これは主に、税引前利益および減価償却費による収入と、営業債務の減少による支出の結果であります。前期と比べると43億2百万円の収入の減少となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は156億48百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出の結果であります。前期と比べると51億80百万円の支出の増加となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に用いた資金は229億54百万円となりました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーの償還による支出と、配当金の支払による支出の結果であります。前期と比べると36億46百万円の支出の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	62.8	62.5	57.9	62.0	67.5
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	65.5	38.1	61.6	63.3	64.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	224.9	218.9	280.1	226.6	205.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	86.2	67.5	75.7	93.0	71.1

(注) 親会社所有者帰属持分比率 : 親会社の所有者に帰属する持分/資産合計

時価ベースの親会社所有者持分比率 : 株式時価総額/資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

・ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

・ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

・ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

・ 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済動向につきましては、国内経済は新型コロナウイルスの感染収束に伴い、個人消費の拡大が期待される一方、海外については欧米各国を中心としたインフレ抑制に対する金融引き締めによる景気下振れ懸念、中国国内では購入補助金の終了による自動車販売台数の減少懸念など、経済の先行きに依然として不透明感が多々ありますが、半導体関連需要は民生用・産業用ともに今後も長期的には伸長してゆくものと予想しております。

このような事業環境のもと、当社は、社会や環境の急激な変化を成長の機会と捉え、社会の課題解決に貢献する価値創造を通じて、「未来に夢を提供する会社」を目指すことを中期経営計画に掲げ、持続的な成長と進化を続けることで競争力ある製品やサービスを創出していきます。

以上のことから、2024年3月期(2023年4月1日～2024年3月31日)の連結業績見通しにつきましては、売上収益2,950億円、事業利益285億円、親会社の所有者に帰属する当期利益215億円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、積極的に企業価値の向上を図り、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと考えております。利益配分につきましては、研究開発や設備投資およびM&Aといった将来の事業展開のために必要な内部留保とのバランスを勘案し、連結業績に応じた安定的な配当の継続を実施していきたいと考えております。

2023年3月期の期末配当は、持続的成長に向けた戦略投資やM&Aの資金の確保も考慮し、1株当たり70円とし、第2四半期末配当と合わせて前期比20円増額の年間130円とさせていただきます。

また、2024年3月期の配当につきましては、前述の業績予想を前提に、第2四半期末配当70円、期末配当70円、年間140円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上やグループ内での会計処理統一による経営管理の強化を目的に、2018年3月期よりIFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	109,217	99,620
営業債権及びその他の債権	59,414	60,954
その他の金融資産	47	1,133
棚卸資産	50,276	57,708
その他の流動資産	4,337	3,801
流動資産合計	223,291	223,216
非流動資産		
有形固定資産	101,456	107,479
使用権資産	6,963	7,603
のれん	1,260	1,343
その他の無形資産	2,488	2,528
その他の金融資産	27,539	27,132
退職給付に係る資産	5,500	6,777
繰延税金資産	2,211	2,134
その他の非流動資産	128	246
非流動資産合計	147,546	155,242
資産合計	370,836	378,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	35,155	21,824
営業債務及びその他の債務	56,316	52,826
その他の金融負債	1,422	1,359
未払法人所得税等	3,241	2,458
引当金	200	194
その他の流動負債	776	1,107
流動負債合計	97,110	79,767
非流動負債		
借入金	23,467	21,407
その他の金融負債	3,578	4,031
退職給付に係る負債	4,148	4,031
引当金	1,235	1,229
繰延税金負債	8,592	9,773
その他の非流動負債	571	527
非流動負債合計	41,591	40,999
負債合計	138,701	120,766
資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,137	35,137
自己株式	△6,794	△6,799
その他の資本の構成要素	24,915	34,475
利益剰余金	139,383	155,403
親会社の所有者に帰属する持分合計	229,784	255,358
非支配持分	2,352	2,333
資本合計	232,136	257,692
負債及び資本合計	370,836	378,457

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	263,114	284,939
売上原価	△182,708	△203,587
売上総利益	80,406	81,353
販売費及び一般管理費	△53,917	△55,905
事業利益	26,489	25,448
その他の収益	150	243
その他の費用	△1,753	△868
営業利益	24,887	24,823
金融収益	1,291	2,388
金融費用	△298	△475
税引前利益	25,880	26,736
法人所得税費用	△7,220	△6,142
当期利益	18,660	20,595
当期利益の帰属		
親会社の所有者	18,299	20,289
非支配持分	361	305
当期利益	18,660	20,595
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	388.86	431.19
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	18,660	20,595
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動額	△750	△84
確定給付制度の再測定	1,683	1,073
純損益に振替えられることのない項目合計	932	989
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	60	10
在外営業活動体の換算差額	14,980	10,013
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	15,040	10,023
税引後その他の包括利益	15,973	11,013
当期包括利益	34,632	31,608
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	34,058	31,227
非支配持分	574	381
当期包括利益	34,632	31,608

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

変動項目	親会社の所有者に帰属する持分										
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素					合計	非支配 持分
その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産の変動 額					確定給付 制度の再 測定	キャッシ ュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額				
当期首残高	37,143	35,137	△6,785	124,052	10,431	—	△111	338	10,658	1,936	202,141
当期利益	—	—	—	18,299	—	—	—	—	—	361	18,660
その他の包括利益	—	—	—	—	△750	1,674	60	14,776	15,759	213	15,973
当期包括利益	—	—	—	18,299	△750	1,674	60	14,776	15,759	574	34,632
剰余金の配当	—	—	—	△4,470	—	—	—	—	—	△159	△4,629
自己株式の取得	—	—	△9	—	—	—	—	—	—	—	△9
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	—	—	—	1,503	171	△1,674	—	—	△1,503	—	—
所有者との取引合計	—	—	△9	△2,968	171	△1,674	—	—	△1,503	△159	△4,638
当期末残高	37,143	35,137	△6,794	139,383	9,852	—	△52	15,114	24,915	2,352	232,136

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

変動項目	親会社の所有者に帰属する持分										
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素					合計	非支配 持分
その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産の変動 額					確定給付 制度の再 測定	キャッシ ュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額				
当期首残高	37,143	35,137	△6,794	139,383	9,852	—	△52	15,114	24,915	2,352	232,136
当期利益	—	—	—	20,289	—	—	—	—	—	305	20,595
その他の包括利益	—	—	—	—	△84	1,072	10	9,939	10,937	76	11,013
当期包括利益	—	—	—	20,289	△84	1,072	10	9,939	10,937	381	31,608
剰余金の配当	—	—	—	△5,647	—	—	—	—	—	△400	△6,047
自己株式の取得	—	—	△5	—	—	—	—	—	—	—	△5
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	—	—	—	1,377	△305	△1,072	—	—	△1,377	—	—
所有者との取引合計	—	—	△5	△4,270	△305	△1,072	—	—	△1,377	△400	△6,052
当期末残高	37,143	35,137	△6,799	155,403	9,463	—	△41	25,053	34,475	2,333	257,692

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	25,880	26,736
減価償却費及び償却費	13,221	13,774
減損損失	1,295	—
受取利息及び受取配当金	△1,186	△2,388
支払利息	298	331
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△4,441	△123
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	7,207	△5,646
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,089	△5,581
その他	△108	△62
小計	34,076	27,041
利息の受取額	344	1,251
配当金の受取額	625	1,244
利息の支払額	△300	△332
法人所得税の支払額	△6,825	△5,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,920	23,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,409	△14,971
有形固定資産の売却による収入	43	118
投資有価証券の取得による支出	△16	△17
投資有価証券の売却による収入	2,619	625
定期預金の預入による支出	△0	△1,845
定期預金の払戻による収入	—	857
その他	△705	△415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,468	△15,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	91	△411
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	9,000	△13,000
長期借入金の返済による支出	△22,689	△2,507
リース負債の返済による支出	△1,072	△985
配当金の支払額	△4,470	△5,647
非支配持分への配当金の支払額	△159	△400
その他	△9	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,308	△22,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,897	5,387
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,042	△9,597
現金及び現金同等物の期首残高	103,175	109,217
現金及び現金同等物の期末残高	109,217	99,620

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途および事業の類似性を勘案し、「半導体関連材料」、「高機能プラスチック」、および「クオリティオププライフ関連製品」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品およびサービスの内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
半導体関連材料	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウエハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体基板材料
高機能プラスチック	フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、成形品、合成樹脂接着剤、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板、航空機内装部品
クオリティオププライフ関連製品	医療機器製品・医薬品、メラミン樹脂化粧板・化粧シート、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、防水工事の設計ならびに施工請負、バイオ関連製品

(2) セグメント収益および業績

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務 諸表計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリティ オブライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上 収益	75,787	92,244	94,444	639	263,114	—	263,114
セグメント間の内部 売上収益または振替高	—	158	1	—	159	△159	—
計	75,787	92,402	94,445	639	263,273	△159	263,114
セグメント損益 (事業利益)(注) 1	16,506	5,934	7,427	110	29,976	△3,487	26,489
セグメント資産	116,669	119,551	115,135	1,093	352,448	18,388	370,836
その他の項目							
減価償却費及び 償却費(注) 4	3,103	4,602	4,816	30	12,552	670	13,221
減損損失	—	392	17	886	1,295	—	1,295
資本的支出(注) 4	4,630	3,952	5,151	49	13,783	280	14,063

(注) 1 セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 調整額は、次のとおりであります。

(1) 「セグメント損益」の調整額△3,487百万円には、セグメント間取引消去△26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,461百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

(2) 「セグメント資産」の調整額18,388百万円には、セグメント間取引消去△511百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産18,900百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での投資有価証券、基礎研究および当社の一般管理部門に係る資産等であります。

(3) 「資本的支出」の調整額280百万円は、主に基礎研究および当社の一般管理部門への設備投資額であります。

4 減価償却費及び償却費、資本的支出には、使用権資産に係る金額を含めております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務 諸表計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラスチック	クオリティ オブライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上 収益	79,540	102,351	102,273	775	284,939	—	284,939
セグメント間の内部 売上収益または振替高	—	179	1	—	179	△179	—
計	79,540	102,530	102,274	775	285,119	△179	284,939
セグメント損益 (事業利益)(注) 1	15,323	4,637	9,210	219	29,389	△3,941	25,448
セグメント資産	118,389	120,988	118,801	1,169	359,347	19,111	378,457
その他の項目							
減価償却費及び 償却費(注) 4	3,559	4,921	4,595	36	13,110	663	13,774
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出(注) 4	6,525	7,122	3,988	56	17,691	621	18,313

(注) 1 セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 調整額は、次のとおりであります。

(1) 「セグメント損益」の調整額△3,941百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,936百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

(2) 「セグメント資産」の調整額19,111百万円には、セグメント間取引消去△152百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産19,263百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での投資有価証券、基礎研究および当社の一般管理部門に係る資産等であります。

(3) 「資本的支出」の調整額621百万円は、主に基礎研究および当社の一般管理部門への設備投資額であります。

4 減価償却費及び償却費、資本的支出には、使用权資産に係る金額を含めております。

セグメント損益から税引前利益への調整は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
セグメント損益	26,489	25,448
その他の収益	150	243
その他の費用	△1,753	△868
営業利益	24,887	24,823
金融収益	1,291	2,388
金融費用	△298	△475
税引前利益	25,880	26,736

(関連情報)

地域ごとの情報

(外部顧客への売上収益)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

日本	アジア		北米	欧州その他	合計
	中国	その他			
102,599	52,324	58,128	25,312	24,752	263,114

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

日本	アジア		北米	欧州その他	合計
	中国	その他			
108,677	49,095	63,872	33,583	29,713	284,939

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	18,299	20,289
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	47,057	47,055
基本的1株当たり当期利益(円)	388.86	431.19

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動(2023年6月22日付予定)

本件につきましては、2023年6月22日開催予定の第132期定時株主総会および株主総会後の監査役会を経て、正式に決定する予定です。

1. 新任取締役候補

ひら い とし や
取締役 平井 俊也 (現 常務執行役員)

2. 新任監査役候補

たけ ぎき よし かず
常勤監査役 竹崎 義一 (現 常務執行役員)

3. 補欠監査役候補

ゆ ふ せつ こ
由布節子 (現 渥美坂井法律事務所・外国法共同事業 シニアパートナー)
(注) 由布節子氏は、社外監査役の要件を満たしております。

4. 退任予定取締役

なか むら たかし
取締役 中村 隆 (当社アドバイザーに就任予定)

5. 退任予定監査役

てら さわ つね お
常勤監査役 寺沢 常夫 (当社アドバイザーに就任予定)